

平成 29 年度(平成 28 年度決算)

事務事業評価結果

平成 2 9 年 1 0 月

吉 野 町

このページは空白です。

平成 28 年度決算に基づく事務事業評価

目 次

I．平成29年度における取り組み

1．評価対象事業	1
2．実施スケジュール、実施手順	1
3．評価の主体	2
4．評価の視点<Check>	2
1)現状と課題	2
2)妥当性	2
3)有効性	3
4)効率性	4
5．改善及び事務事業の方向性<Action>	5
1)評価点数合計／総合評価	5
2)改善の方向性	5
3)事務事業の方向性	5

II．評価結果の分析（一般会計分）

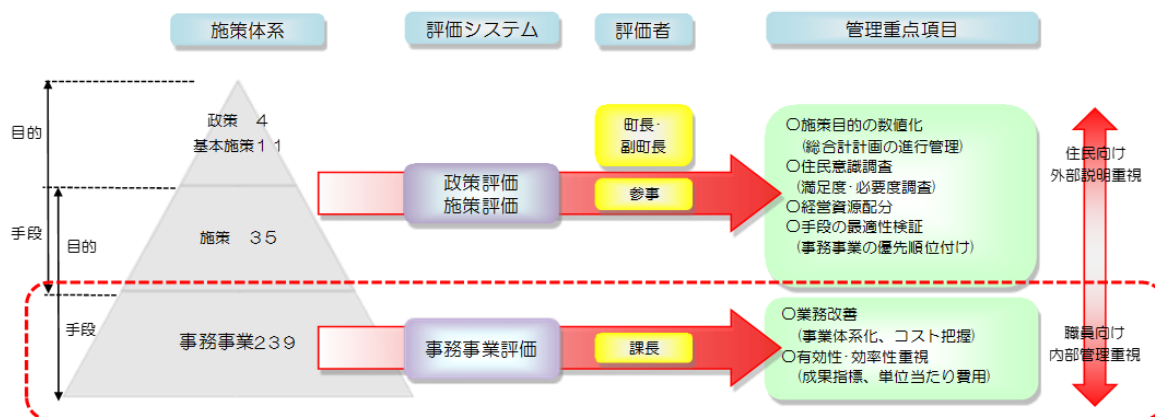
1．個別評価	6
1)妥当性	6
2)有効性	6
3)効率性	7
2．総合評価	7
3．事務事業の方向性	8
4．事務事業評価結果一覧（第4次吉野町総合計画 施策の大綱別）	10

III．事務事業評価の活用と今後の取組

1．事務事業評価の活用	14
2．今後の取組	14

I. 平成 29 年度における取り組み

1. 評価対象事業



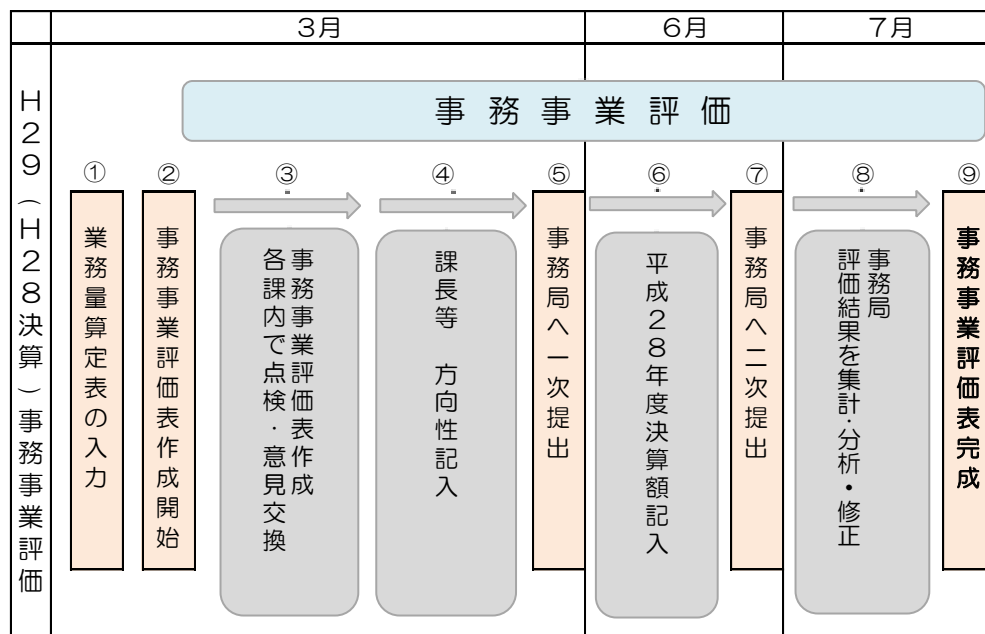
一般会計（207事業）

- ・第4次吉野町総合計画後期基本計画に位置付けられ、平成28年度に予算措置された全ての事務事業
- ※吉野町第4次総合計画後期基本計画の計画外事業であって、直接事業費及び人件費のいずれもが300万円未満の事業と緊急雇用を除く事務事業
- ・平成27年度からの繰越事業
- ・主要な0予算事業

特別会計〔企業会計含む〕（32事業）

2. 実施スケジュール、実施手順

本年度の事務事業評価については、昨年度実施での問題点・課題を踏まえ、実施手順を見直しました。



①	業務量算定表の入力	人事異動前に記入。
②	事務事業評価表作成開始	課長等の長を中心に作成を開始。
③	事務事業評価表作成、各課内で点検・意見交換	主担当者が記入するが、主担当のみが関与するのではなく、担当者間でワーキング等議論できる態勢を確保し、全ての職員が関わり正しい評価ができるよう実務に向けたトレーニングを兼ねる仕組みとする。
④	課長等 方向性記入	担当者が記入した評価表と日常の事務事業の実施状況を踏まえ、担当者の記述が適正・的確であるかのチェック(必要に応じヒアリング)を行い、所属長としての事業の方向性を決定、それに対する改善案を記述。
⑤	事務局へ一次提出	所属長が記入後、事務局へ提出。事務局にて提出された評価表の内容をチェック。人事異動がある場合は、引き継ぎ書として活用。
⑥	H28年度決算額記入	H28年度決算確定後、担当者が決算額を記入。
⑦	事務局へ二次提出	H28年度決算額を担当者が記入。所属長が集約し、事務局へ提出。
⑧	評価結果を集計・分析・修正	提出された評価表の形式的な不備等の最終チェック、評価結果を施策ごとに総括。
⑨	事務事業評価表完成	完成した評価表をもとに分析・集計を行い、施作評価表に連動。

3. 評価の主体

【評価表の作成】

各担当職員が、職責に応じ評価対象事業一つひとつについて、事業の対象・意図・手段の確認、活動指標・成果指標・総費用の分析を通じて、事務事業の妥当性・有効性・効率性を自ら評価を行います。(自己評価の原則)

【総合評価】

事務事業を実施する所属長(課長等)を一次評価責任者とし、担当者作成の評価表と日常の事務事業の実施状況を踏まえ、担当者の記述が適正・的確であるかの確認を行い、所属長として改善及び事務事業の方向性を決定します。

4. 評価の視点<Check>

事務事業について、「妥当性」「有効性」「効率性」という3つの視点で評価を行い、それぞれの「改善の余地」の度合いによって0点～3点をつけます。

事務事業の現状や、「2 事務事業の概要<Plan①>」に掲げる事務事業の取組方針・目標を達成するための課題を、前年度の事務事業評価表も振り返りながら記入します。

1)妥当性

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対 象 (誰・何を対象として)	町内こども園・町外保育施設に在籍する園児と保護者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	園児の望ましい発達を保障することを目的に、在園児が安全かつ快適な環境で、充実した園生活を過ごし、教育・保育環境の適正化を図る。 居住地以外の自治体の保育施設への子供預け入れの対応により、在住保護者の職場との近接保育を支援する。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	よしのこども園・わかばこども園の施設管理・給食の衛生管理等を含めた良好な教育・保育環境の維持・向上 臨時職員の配置・職員の健康維持のための健康診断・職員の資質向上のための研修活動 町外施設への管外保育委託
役割分担 (まちづの基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 園児の安心・安全への見守り参加・園の教育・保育への関心と関わりを持つこと。
	町内会レベル 地域ぐるみでの園運営への理解・参画と、園外での子供の日常生活における子供の育み環境づくりに参画
	自治体レベル 地域ぐるみでの園運営への理解・参画と、園外での子供の日常生活における子供の育み環境づくりに参画



このような事業は、引き続き町が担っていないといけないか？

評価の視点	項 目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がややある ☐ 検討の余地が多い	2
	町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がややある ☐ 検討の余地が多い	
	役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	☐ 適正である ☒ 検討の余地がややある ☐ 検討の余地が多い	
		就学前教育・保育の充実のため継続が必要 保育の必要性のある児童の保育を実施する義務がある。	
		町内で育つ0歳から15歳までの切れ目のない教育・保育、子育て支援の実践のために、民間法人の運営体が他にない町として、町立での運営は必須である。	
		こども園運営や施設の周辺整備等、地域に開かれた園づくりを進めるなかで、地域や団体の子供を育む環境づくりへの参画への仕組みづくりが求められている。	

住民の事務事業への参画・協働も視野に入れ、町が今後も実施する必要があるかどうかを検証します。また、その内容を踏まえ、事業実施主体の方向性を検討します。

2)有効性

2 事務事業の概要 〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)	町内こども園・町外保育施設に在籍する園児と保護者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	園児の望ましい発達を保障することを目的に、在園児が安全かつ快適な環境で、充実した園生活を過ごし、教育・保育環境の適正化を図る。 居住地以外の自治体の保育施設への子供預け入れの対応により、在住保護者の職場との近接保育を支援する。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動を「たか」)	よしのこども園・わかばこども園の施設管理・給食の衛生管理等を含めた良好な教育・保育環境の維持・向上 臨時職員の配置・職員の健康維持のための健康診断・職員の資質向上のための研修活動 町外施設への管外保育委託

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

(上段:目標、下段:実績)

役割分 (まちづくり課 のような役割分)	指 標 名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
	開園日数	日	294	290 293	290	290	290	290
	管外保育児数	人	18	16 16	15	15	15	15
	在園児数(町外より受け入れ児数含)	人	110(4)	93(6) 93(6)	90(5)	90(5)	93(5)	83(5)
	園児一人当たりの保育教諭数	人	0.15	0.17 0.20	0.20	0.20	0.20	0.20

成果は上がったか？また、今後も成果を上げていく必要があるか？

成果を上げるための業務見直しが出来ないか？

有効性	目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	☐ 適正である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	☐ 適正である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
		必要な人員配置のための人材確保に苦慮し、十分な職員体制を図れない期間が生じた。臨時職員雇用に向けた情報収集や、人材登録制度の充実等を図る必要がある。	
		一時保育のニーズには変動要因があり、できるなら常時対応できる職員体制を整えることが望ましいが、0歳から2歳児の保育について、適正な人員配置をおこなえる仕組みづくりが求められている。また義務教育への円滑な接続を目指した園小連携における教育・保育プログラムの充実を図る取組を更に進める必要がある。	
		現在の教育・保育における課題に向き合い、他市町村・関係機関、団体の研修に参加することで、本町での取組の充実を図ることが求められている。	

事務事業の実施成果向上の観点から、事務事業の目的(目標)の達成度、施策目的達成への貢献度などを、成果指標の推移等を根拠に検証するとともに、住民ニーズ、町を取り巻く環境等を踏まえ、継続実施の必要性やサービス水準の妥当性を評価します。

3)効率性

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉				事業期間： 平成 28 年度 ～ 平成 32 年度			
		単位	H28 (決算)	H29 (予算)	H30 (見込)	H31 (見込)	H32 (見込)
総 費 用			57,017	57,925	57,973	57,973	57,573
費用 内訳	直接事業費	千円	50,444	51,352	51,400	51,400	51,000
	人件費		6,573	6,573	6,573	6,573	6,573
	(関与人数)	人	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83
財源 内訳	特定財源 国・県支出金	千円	7,295	8,868	8,000	8,000	7,500
	地 方 債						
	そ の 他		17,864	14,958	14,000	14,000	13,000
	一般財源		31,858	34,099	35,973	35,973	37,073
指標 1単位 あたり 費用	関連事業費①	千円	50,444	51,352	51,400	51,400	51,000
	指標値② (町内管外園児数)	人	109	105	105	108	98
	①÷②	千円	463	489	490	476	520
全 体 計 画	町内こども園に臨時職員 (担任・特別支援担当) の配置			・適正人員の配置	・適正人員の配置	・適正人員の配置	・適正人員の配置
	町内こども園施設管理・営繕への対応			・職員の福利厚生・研修活動	・職員の福利厚生・研修活動	・職員の福利厚生・研修活動	・職員の福利厚生・研修活動
	町内こども園での完全給食の実施			・施設管理・営繕	・施設管理・営繕	・施設管理・営繕	・施設管理・営繕
	町外施設への管外保育委託			・完全給食の継続	・完全給食の継続	・完全給食の継続	・完全給食の継続
				・管外保育委託	・管外保育委託	・管外保育委託	・管外保育委託



事業のコストについて見直す必要・余地はないか？

効 率 性	業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	☐ 適正である	こども園等保育の認定・入園受付、保育料に関する事務手順の効率化を図ることが課題となっている。嘱託職員・日々雇用職員等の人材確保、雇用における諸条件整備も課題である。
	☐ 改善の余地がややある		
	☒ 改善の余地が多い		
	投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	☐ 適正である	需要費の大半を占める給食食材費の調達方法において、現在は、園単独でおこなっている。小中との一括調達方法を検討することで、一部調達コストの抑制を図ることができるなど検討の余地がある。園舎の営繕について建物の経年変化でコストが増加傾向にある。優先順位を付けて計画的に修繕を進めていく必要がある。
	☒ 改善の余地がややある		
	☐ 改善の余地が多い		
	財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適正である	こども・子育て支援法に基づく国・県の財源措置がある。こども園使用料を当該事業に充当している。受益者負担においては、所得応分負担であり軽減措置が講じられている。
	☐ 改善の余地がややある		
	☐ 改善の余地が多い		

2

事務事業の目的を達成するためにもっとも効率的な手段を用いているか、その実施プロセスは効率的か、等を活動指標の推移、指標1単位当たり費用等の推移を根拠に検証します。

5. 改善及び事務事業の方向性＜Action＞

6 改善及び事務事業の方向性 ＜Action＞

評価者 課室長氏名 紙森 智章

		妥当性				業務改善についての今後の方向性				
		0点	1点	2点	3点					
有効性・効率性	いずれか0点	D	C	C	C	・園舎等の維持管理については、園児の安全環境維持を優先に毎年度の営繕対応をおこなっている とありますが、昭和三十八年度から全員優先課題を抽出するようになったこと、施設状況の詳細把握、 残された課題や懸案事項について、いつ、誰が、何を実施・改善するのか？ 事業に対する一義的な責任を持つ課室長が、具体的に記述する。 (たたき台は担当者が作成)				
	いずれか1点	C	C	C	C					
	合計4点	C	C	B	B					
	合計5点	C	B	B	A					
	合計6点	C	B	A	A					
B		課題が少しあり業務の一部見直しが必要				差 率化を次年度中に具体化して、できることから即始められたい。				
前年度評価	A	前々年度評価	A							
		投入コスト				成果の方向性	コストの方向性(関与人件費含)			
		皆減	縮小	維持	拡大					
成果	向上		C	B	A	・子供の成長過程に応じた教育・保育の魅力を向上するための教育・保育の研究を職員が重ね、園小連携の取組を更に進め、切れ目のない本町こども園の教育・保育システム基盤づくりを進める。あわせて、地域に開かれた園づくりを進め、地域ぐるみで子供を育てる環境づくりを園運営のなかで展開していく。	・0歳～2歳児の教育・保育へのマンパワーニーズが高まっている。こども・子育て支援法による諸事業を効率的に活用することで、国、県からの財源確保策を図るなど、運営経費コストの軽減策を多くのケーススタディを通じて図っていく。			
	維持		E	D						
	縮小		F							
	休廃止	G								
D		成果・費用とも維持				=	現状維持	前年施策評価方針	D	成果・費用とも維持

1) 評価点数合計／総合評価

3つの視点の「改善の余地」の合計点数を参考にA～Dの4段階で、総合評価を行います。

町が関与すべきかどうかを評価する「妥当性」と町が関与することを前提にした「有効性」「効率性」の評価を同一目線で扱うことは不適切であるため、右図のように「妥当性」の評価点数と「有効性」「効率性」の評価点数に分けて総合評価を行います。

		妥当性			
		0点	1点	2点	3点
有効性・効率性	いずれか0点	D	C	C	C
	いずれか1点	C	C	C	C
	合計 4点	C	C	B	B
	合計 5点	C	B	B	A
	合計 6点	C	B	A	A

2) 改善の方向性

3つの評価視点における課題・懸案事項に記載された事項、改善の余地の程度並びに総合評価を参考に、評価対象事業の改善の方向性や取り組みの内容を、課室長が具体的に記載します。

方向性については、成果とコストそれぞれについて、今後の取り組み方針を記載します。

3) 事務事業の方向性

改善の方向性の内容を踏まえ、事務事業の方向性をA～Gより選択します。

- | | |
|-------------|-------------|
| A：成果向上・費用拡大 | E：成果維持・費用縮小 |
| B：成果向上・費用維持 | F：事業費用とも縮小 |
| C：成果向上・費用縮小 | G：事業終了・廃止 |
| D：成果・費用とも維持 | |

Ⅱ．評価結果の分析（一般会計）

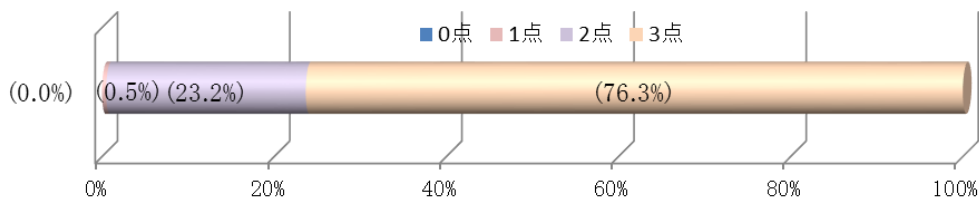
1．個別評価

「妥当性」「有効性」「効率性」という3つの視点ごとに、それぞれの「改善の余地」の度合いの結果を集計しました。

1)妥当性

住民の事務事業への参画・協働も視野に入れ、町が今後も実施する必要があるかどうかを検証します。また、その内容を踏まえ、事業実施主体の方向性を検討します。

	抜本的な見直しが必要(0点)	改善の余地が多い(1点)	改善の余地がややある(2点)	改善の余地はない(3点)	合 計
妥当性	0 (0.0%)	1 (0.5%)	48 (23.2%)	158 (76.3%)	207 (100.0%)

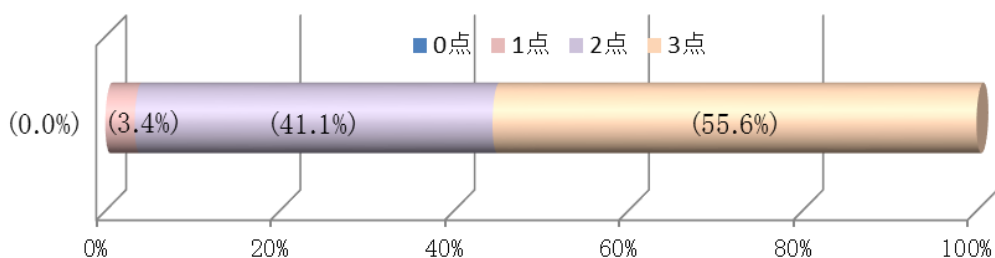


評価した207事業中、「改善の余地はない」158事業(76.3%)については、妥当性が高いという評価結果になったものの、「改善の余地がややある」48事業(23.2%)、「改善の余地が多い」1事業(0.5%)については、町で実施する必要があるか、事務事業のあり方を見直す必要性があると考えられます。

2)有効性

事務事業の成果向上の観点から、事務事業の目的(目標)の達成度、施策目的達成への貢献度などを、成果指標の推移等を根拠に検証するとともに、住民ニーズ、町を取り巻く環境等を踏まえ、継続実施の必要性やサービス水準の妥当性を評価します。

	抜本的な見直しが必要(0点)	改善の余地が多い(1点)	改善の余地がややある(2点)	改善の余地はない(3点)	合 計
有効性	0 (0.0%)	7 (3.4%)	85 (41.1%)	115 (55.6%)	207 (100.0%)

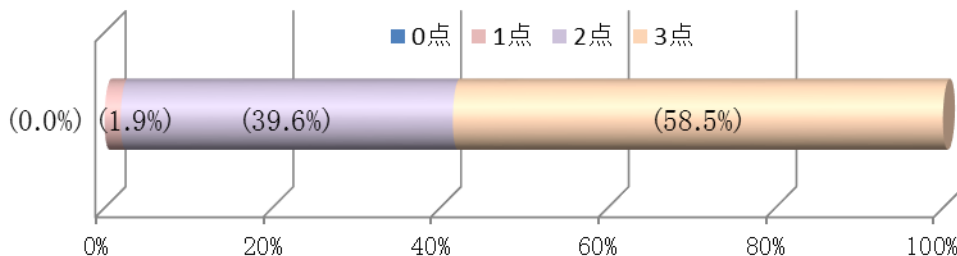


評価した207事業中、「改善の余地はない」が115事業(55.6%)であり、順調に推移している事務事業が過半数を超えるという結果となりました。「改善の余地がややある」85事業(41.1%)、「改善の余地が多い」7事業(3.4%)については、客観的な指標に基づく成果が十分に出ていない又は継続実施の必要性やサービス水準の妥当性を見直す必要があると考えられます。

3) 効率性

事務事業の目的を達成するためにもっとも効率的な手段を用いているか、その実施プロセスは効率的か、等を活動指標の推移、指標1単位当たり費用等の推移を根拠に検証します。

	抜本的な見直しが必要(0点)	改善の余地が多い(1点)	改善の余地がややある(2点)	改善の余地はない(3点)	合計
効率性	0 (0.0%)	4 (1.9%)	82 (39.6%)	121 (58.5%)	207 (100.0%)



評価した207事業中、「改善の余地はない」が121事業(58.5%)となりました。「改善の余地がややある」82事業(39.6%)、「改善の余地が多い」4事業(1.9%)については、手段、手順、事業コストを見直す必要があると考えられます。

2. 総合評価

3つの視点の「改善の余地」の合計点数を参考にA～Dの4段階で、総合評価を行った結果を集計しました。

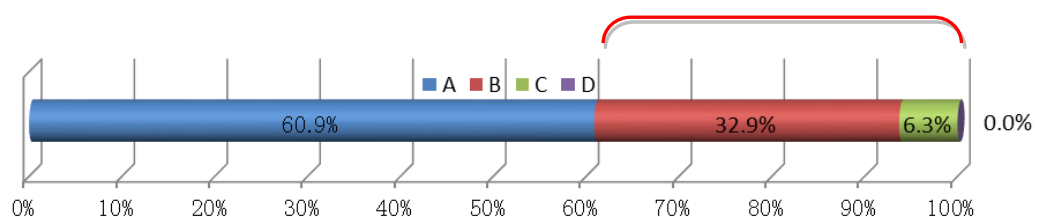
町が関与すべきかどうかを評価する「妥当性」と町が関与することを前提にした「有効性」「効率性」の評価を同一目線で扱うことは不適切であるため、右図のように「妥当性」の評価点数と「有効性」「効率性」の評価点数に分けて総合評価を行います。

		妥当性			
		0点	1点	2点	3点
有効性・効率性	いずれか0点	D	C	C	C
	いずれか1点	C	C	C	C
	合計 4点	C	C	B	B
	合計 5点	C	B	B	A
	合計 6点	C	B	A	A

総合評価		第4次吉野町総合計画施策大綱				
		政策 1	政策 2	政策 3	政策 4	政策外
A	126 (60.9%)	46	33	25	13	9
B	68 (32.9%)	27	19	3	15	4
C	13 (6.3%)	1	5	2	2	3
D	0 (0.0%)	0	0	0	0	0
合計	207 (100.0%)	74	57	30	30	16

評価した 207 事業中、

- A「事務事業の内容は適切である」 126 事業(60.9%)
 B「課題が少しあり事務事業の一部見直しが必要」 68 事業(32.9%)
 C「課題が多くあり事務事業の大幅な見直しが必要」 13 事業(6.3%)
 D「事務事業の休・廃止を含めた抜本的な見直しが必要」 0 事業(0.0%)



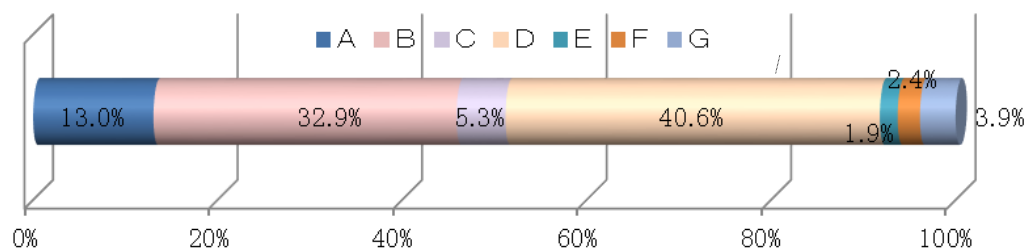
A以外の事務事業 81 事業 (39.2%)については、事務事業に課題があり、業務に改善の余地があると考えられます。

3. 事務事業の方向性

総合評価の結果、改善の方向性の内容を踏まえ、今後の事務事業のあり方や方向性として、

- | | |
|-------------|----------------------|
| A：成果向上・費用拡大 | E：成果維持・費用縮小 |
| B：成果向上・費用維持 | F：事業費用とも縮小 |
| C：成果向上・費用縮小 | G：事業終了・廃止 |
| D：成果・費用とも維持 | の 7 段階での最終方針を決定しました。 |

事務事業の方向性		第4次吉野町総合計画施策大綱				
		政策 1	政策 2	政策 3	政策 4	その他
A:成果向上・費用拡大	27 (13.0%)	11	8	1	5	2
B:成果向上・費用維持	68 (32.9%)	21	21	13	10	3
C:成果向上・費用縮小	11 (5.3%)	1	3	2	3	2
D:成果・費用とも維持	84 (40.6%)	40	16	13	9	6
E:成果維持・費用縮小	4 (1.9%)	1	1	0	2	0
F:事業・費用とも縮小	5 (2.4%)	0	4	0	0	1
G:事業終了・廃止	8 (3.9%)	0	4	1	1	2
合 計	207 (100%)	74	57	30	30	16



評価した207事業中、

成果向上を目指す事業〔A・B・C〕が、106事業(51.2%)となりました。
その内「B:成果向上・費用維持」「C:成果向上・費用縮小」が79事業(38.2%)あり、費用を抑えながら、業務改善を行い住民サービスの質の向上を図ろうとする取り組み姿勢が傾向として現れています。

4. 事務事業評価結果一覧

事業名	所属	H28 事務事業に係る費用				検 証				総 合 評 価	事務事業の方向性
		決算額①	関 与 人件費②	総費用 ③=①+②	③の内 一般財源	妥当性	有効性	効率性	評価点 数合計		
政策Ⅰ：豊かな未来にいのちが輝くまちづくり											
基本施策＜1＞未来を担う子どもの育成											
施策① 子育て支援の充実											
1 こども園管理総務事業	教育委員会事務局	50,444	6,573	57,017	31,858	2	2	2	6	B	D:成果・費用とも維持
2 いしのこども園事業	教育委員会事務局	1,470	54,562	56,032	56,032	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
3 わかばこども園事業	教育委員会事務局	494	31,755	32,249	32,249	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
4 通園バス運行事業	教育委員会事務局	9,631	792	10,423	10,423	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
5 子ども医療扶助事業	町民課	11,968	1,821	13,789	11,413	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
6 ひより親家族等医療扶助事業	町民課	2,450	950	3,400	2,216	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
7 児童手当事業	町民課	58,880	1,505	60,385	11,307	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
8 児童扶養手当事業	町民課	0	950	950	950	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
9 特別児童扶養手当事業	町民課	32	713	745	713	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
10 子育て短期支援事業	長寿福祉課	0	158	158	158	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
11 市町村母子保健事業	長寿福祉課	3,531	5,622	9,153	9,083	2	2	2	6	B	D:成果・費用とも維持
12 児童虐待対策事業	長寿福祉課	0	1,188	1,188	1,188	2	3	3	8	A	B:成果向上・費用維持
13 子育て支援事業	教育委員会事務局	496	12,354	12,850	12,850	2	2	2	6	B	A:成果向上・費用拡大
14 学童保育実施推進事業	教育委員会事務局	9,660	3,801	13,461	6,216	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
施策② 学校教育の充実											
15 地域おこし協力隊(教育)事業	教育委員会事務局	4,932	554	5,486	5,486	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
16 教育委員会総務事業	教育委員会事務局	1,580	238	1,818	1,818	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
17 事務局事業	教育委員会事務局	7,653	1,029	8,682	8,682	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
18 学校医関係事業	教育委員会事務局	1,023	1,188	2,211	2,211	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
19 学校保健給食事業	教育委員会事務局	1,115	3,880	4,995	4,995	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
20 教育振興総務事業	教育委員会事務局	6,726	3,722	10,448	10,448	3	3	2	8	B	D:成果・費用とも維持
21 教育相談事業	教育委員会事務局	801	792	1,593	1,593	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
22 ふるさと教育推進事業	教育委員会事務局	1,939	11,245	13,184	13,184	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
23 通学バス運行事業	教育委員会事務局	35,160	1,980	37,140	36,393	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
24 就学援助事業	教育委員会事務局	1,618	1,188	2,806	2,527	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
25 語学指導外国人招致事業	教育委員会事務局	4,725	792	5,517	5,517	2	2	3	7	B	D:成果・費用とも維持
26 小学校管理総務事業	教育委員会事務局	27,883	2,217	30,100	30,100	3	2	2	7	B	A:成果向上・費用拡大
27 吉野小学校事業	教育委員会事務局	2,215	8,711	10,926	10,926	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
28 吉野北小学校事業	教育委員会事務局	1,909	8,711	10,620	10,620	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
29 中学校管理総務事業	教育委員会事務局	47,030	12,116	59,146	35,727	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
施策③ 地域ぐるみでの健全育成											
30 青少年問題関係事業	教育委員会事務局	180	1,188	1,368	1,368	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持
基本施策＜2＞学びがい・生きがいもてる地域社会の構築											
施策① 社会教育と生涯学習の推進											
31 社会教育総務事業	教育委員会事務局	1,876	2,166	4,042	4,042	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
32 社会教育委員事業	教育委員会事務局	15	317	332	332	3	2	3	8	B	B:成果向上・費用維持
33 成人の日事業	教育委員会事務局	499	2,138	2,637	2,637	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持
34 生涯学習推進事業	教育委員会事務局	84	2,217	2,301	2,276	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持
35 社会教育施設管理事業	教育委員会事務局	5,867	3,484	9,351	8,151	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
36 公民館管理運営事業	教育委員会事務局	13,196	3,801	16,997	11,233	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
施策② 社会体育と生涯スポーツの推進											
37 スポーツ振興事業	教育委員会事務局	4,035	2,930	6,965	6,965	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持
38 運動公園施設維持管理事業	教育委員会事務局	36,284	2,930	39,214	39,214	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
39 関西ワールドマスターズ誘致事業	教育委員会事務局	0	1,029	1,029	1,029	2	3	3	8	A	A:成果向上・費用拡大
施策③ 世界遺産・歴史文化の保全と活用											
40 その他特定目的基金積立金(桜基金)	教育委員会事務局	4,272	792	5,064	0	3	1	3	7	C	B:成果向上・費用維持
41 文化財保存事業	教育委員会事務局	5,325	3,777	9,102	8,763	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
42 桜のまち構想事業	教育委員会事務局	9,083	2,345	11,428	2,345	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
43 吉野万葉整備活用事業	教育委員会事務局	5,087	5,385	10,472	6,403	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
44 歴史資料館管理運営事業	教育委員会事務局	4,915	3,168	8,083	7,505	2	2	3	7	B	B:成果向上・費用維持
施策④ 人権が尊重されるまちづくり											
45 人権問題啓発推進事業	町民課	1,242	2,534	3,776	3,315	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
46 人権教育推進事業	教育委員会事務局	1,712	2,059	3,771	3,771	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
47 龍門総合会館管理運営事業	教育委員会事務局	739	6,652	7,391	3,611	2	2	2	6	B	D:成果・費用とも維持
48 中竜門ふれあいセンター管理運営事業	教育委員会事務局	2,424	1,901	4,325	2,568	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
基本施策＜3＞生き生きと暮らせる健康のまちづくり											
施策① 健康づくり事業の充実											
49 保健衛生総務事業	長寿福祉課	2,068	1,267	3,335	3,335	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
50 健やか一番館管理事業	長寿福祉課	2,831	634	3,465	3,465	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
51 予防接種事業	長寿福祉課	14,183	4,593	18,776	18,776	2	2	3	7	A	D:成果・費用とも維持
52 健康診査事業	長寿福祉課	7,092	5,622	12,714	11,857	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
53 健康教育・相談事業	長寿福祉課	269	6,098	6,367	6,017	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
施策② 高齢者等の生きがい・健康づくりの推進											
54 老人クラブ活動支援事業	長寿福祉課	1,117	871	1,988	1,315	3	2	2	7	B	A:成果向上・費用拡大
55 老人福祉施設等運営管理事業	長寿福祉課	8,341	2,217	10,558	5,755	2	2	2	6	B	A:成果向上・費用拡大
施策③ 地域医療の充実											
56 南和広域医療企業団支援事業	財務課	327,313	317	327,630	107,537	3	3	3	9	A	C:成果向上・費用縮小

基本施策<4> みんなで支えあう福祉のまちづくり												
施策① 高齢者福祉の充実												
57	介護保険事業特別会計繰出金	財務課	159,206	0	159,206	147,561	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
58	老人保護措置事業	長寿福祉課	11,141	950	12,091	12,091	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
59	介護保険低所得利用者対策事業	長寿福祉課	8	238	246	240	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
60	吉野広域行政組合民生費負担金	長寿福祉課	9,081	238	9,319	9,319	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
61	長寿祝事業	長寿福祉課	464	1,029	1,493	1,493	2	2	2	6	B	E:成果維持・費用縮小
62	地域寄省型運営協議会事業	長寿福祉課	38	238	276	276	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
施策② 障害者福祉の充実												
63	障害者総合支援事業	長寿福祉課	183,071	12,987	196,058	63,658	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
64	障害福祉総務事業	長寿福祉課	211	2,138	2,349	2,349	3	3	2	8	B	B:成果向上・費用維持
65	障害者医療扶助事業	町民課	12,085	871	12,956	7,075	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
66	精神障害者医療扶助事業	町民課	3,025	1,346	4,371	2,863	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
施策③ 地域福祉活動の充実												
67	社会福祉総務事業	長寿福祉課	5,431	1,267	6,698	6,253	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
68	民生児童委員関係事業	長寿福祉課	4,166	1,980	6,146	3,207	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
69	社会福祉協議会負担金	長寿福祉課	20,000	16,313	36,313	36,313	3	2	3	8	A	A:成果向上・費用拡大
施策④ 社会保障制度の円滑な運営												
70	国民年金事業	町民課	775	4,435	5,210	2,681	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
71	国民健康保険特別会計繰出金	町民課	67,016	79	67,095	7,604	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
72	後期高齢者医療事業	町民課	146,103	1,980	148,083	143,819	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
73	後期高齢者医療特別会計繰出金	町民課	48,120	0	48,120	18,708	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
74	生活保護事業	長寿福祉課	0	3,088	3,088	3,088	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
政策Ⅱ. 自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり												
基本施策<1> 豊かな自然と恵まれた環境の保全												
施策① 自然環境の保全・保護												
75	公害対策事業	暮らし環境整備課	3,009	2,772	5,781	3,456	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
76	環境衛生事業	暮らし環境整備課	6,865	5,227	12,092	11,910	3	3	2	8	B	B:成果向上・費用維持
施策② 廃棄物の適正な処理												
77	清掃総務事業	暮らし環境整備課	7,542	3,168	10,710	10,710	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
78	ごみ処理事業	暮らし環境整備課	300,261	6,256	306,517	298,617	3	3	3	9	A	C:成果向上・費用縮小
79	し尿収集処理事業	暮らし環境整備課	69,917	1,584	71,501	44,797	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
80	し尿処理施設事業	暮らし環境整備課	1,098	1,188	2,286	1,686	3	3	2	8	A	E:成果維持・費用縮小
施策③ 低炭素社会の実現への取り組み												
81	環境まちづくり推進事業	暮らし環境整備課	312	3,405	3,717	3,717	3	3	2	8	B	B:成果向上・費用維持
82	新エネルギー対策事業	暮らし環境整備課	961	6,098	7,059	7,056	1	1	1	3	C	F:事業・費用とも縮小
基本施策<2> 吉野の魅力を活かした産業の振興												
施策① 農林漁業の振興												
83	農業委員会事業	産業観光振興課	2,614	3,009	5,623	4,476	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
84	農業総務事業	産業観光振興課	1,241	792	2,033	2,033	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
85	農業生産活動活性化事業	産業観光振興課	15,288	1,267	16,555	4,930	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
86	水田農業構造改革推進事業	産業観光振興課	1,113	6,335	7,448	7,448	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
87	みどりの村運営事業	産業観光振興課	900	634	1,534	1,534	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
88	ふるさと水と土保全事業	産業観光振興課	0	396	396	396	2	1	1	4	C	F:事業・費用とも縮小
89	地域農業支援事業	産業観光振興課	2,455	6,335	8,790	8,790	2	2	3	7	B	B:成果向上・費用維持
90	鳥獣害防止総合対策事業	産業観光振興課	4,787	8,473	13,260	12,079	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
91	地域農業実態調査事業	産業観光振興課	824	1,188	2,012	2,012	2	2	3	7	B	C:事業終了・廃止
92	その他特定目的基金積立金(水土)	産業観光振興課	1	0	1	0	2	2	3	7	B	D:成果・費用とも維持
93	林業総務事業	産業観光振興課	3,539	396	3,935	1,674	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
94	森林組合育成事業	産業観光振興課	1,600	792	2,392	2,392	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
95	施業放棄林整備事業	産業観光振興課	16,801	1,267	18,068	1,341	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
96	美しい森林づくり基盤整備事業(緑融合)	産業観光振興課	25,200	2,772	27,972	2,772	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
97	県産材生産促進事業	産業観光振興課	2,478	554	3,032	1,616	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
98	漁業組合助成事業	産業観光振興課	70	871	941	941	2	3	3	8	A	D:成果・費用とも維持
99	自伐林業推進事業	産業観光振興課	947	8,948	9,895	9,895	2	3	2	7	B	B:成果向上・費用維持
100	農業用施設整備事業	暮らし環境整備課	2,826	1,029	3,855	2,000	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持
101	林道作業道整備事業	暮らし環境整備課	3,981	792	4,773	1,023	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
102	治山事業	暮らし環境整備課	2,166	1,663	3,829	2,571	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
103	地域おこし協力隊(農林業)事業	産業観光振興課	4,983	871	5,854	5,854	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
施策② 商工業の振興												
104	商工業振興事業	産業観光振興課	51,208	3,168	54,376	6,309	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
105	中小企業資金融資事業	産業観光振興課	2,929	1,188	4,117	4,117	2	2	3	7	B	D:成果・費用とも維持
106	実践型地域雇用創造事業	産業観光振興課	20,000	2,772	22,772	22,772	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
107	企業誘致業務	総合政策課	0	2,772	2,772	2,772	2	2	3	7	B	F:事業・費用とも縮小
施策③ 木材関連産業の振興												
108	木のまちプロジェクト推進事業	産業観光振興課	8,178	3,960	12,138	12,138	2	2	3	7	B	A:成果向上・費用拡大
109	吉野材の魅力発信拠点整備事業	総合政策課	20,998	3,960	24,958	5,058	3	3	2	8	A	C:事業終了・廃止
110	集落支援員(製材)事業	産業観光振興課	3,166	238	3,404	3,404	3	3	2	8	A	C:事業終了・廃止
111	地域おこし協力隊(製材)事業	産業観光振興課	7,352	871	8,223	8,223	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
112	住宅リフォーム助成事業	暮らし環境整備課	1,200	1,188	2,388	1,619	2	2	3	7	B	B:成果向上・費用維持
113	住宅新築助成事業	暮らし環境整備課	0	554	554	554	2	2	3	7	B	B:成果向上・費用維持

基本施策<3>地域資源を活かした観光・交流の促進												
施策① 魅力あふれる観光の振興												
114	吉野ピンクルマネジメント事業	総合政策課	442	634	1,076	1,001	2	2	1	5	C	C:成果向上・費用縮小
115	美しい村推進事業	総合政策課	747	792	1,539	1,539	2	1	2	5	C	A:成果向上・費用拡大
116	観光力向上(広域連携・団体・総務)事業	産業観光振興課	27,603	3,564	31,167	31,167	2	2	2	6	B	A:成果向上・費用拡大
117	観光力向上(プロモーション)事業	産業観光振興課	2,352	2,772	5,124	5,124	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
118	観光力向上(イベント)事業	産業観光振興課	2,261	4,910	7,171	7,171	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
119	観光施設管理事業	産業観光振興課	3,714	4,751	8,465	8,465	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
120	ふるさと吉野応援事業	産業観光振興課	10,215	3,168	13,383	13,383	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
121	文化観光交流都市事業	産業観光振興課	768	3,960	4,728	4,728	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
122	集落支援員(観光)事業	産業観光振興課	3,068	1,267	4,335	4,335	2	3	2	7	B	F:事業・費用とも縮小
123	地域おこし協力隊(観光・森林セラピー)事業	産業観光振興課	14,438	1,267	15,705	15,705	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
124	吉野山交通環境対策協議会	産業観光振興課	0	3,168	3,168	3,168	2	2	3	7	B	D:成果・費用とも維持
125	観光おもてなし誘致戦略事業(繰越)	産業観光振興課	15,046	1,584	16,630	2,130	3	3	3	9	A	G:事業終了・廃止
126	日本遺産認定業務	教育委員会事務局	120	1,584	1,704	1,704	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持
施策② 地域間交流と定住の促進												
127	住んで「よい」事業	総合政策課	2,352	3,405	5,757	4,757	2	2	2	6	B	A:成果向上・費用拡大
128	地域おこし協力隊(定住)事業	総合政策課	3,943	634	4,577	4,577	2	3	3	8	A	B:成果向上・費用維持
129	中荘地区活性化構想	総合政策課	486	792	1,278	1,278	3	3	3	9	A	C:成果向上・費用縮小
130	定住促進住宅新築事業	暮らし環境整備課	27,675	2,455	30,130	9,630	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
131	空家改修事業	暮らし環境整備課	0	634	634	634	2	1	2	5	C	A:成果向上・費用拡大
政策Ⅲ 安全安心で快適なまちづくり												
基本施策<1>安全安心な暮らしを支えるまちづくり												
施策① 地域防災力の向上												
132	その他特定目的基金積立金(庁舎基金)	総務課	149	0	149	149	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
133	災害対策事業	総務課	25,027	4,197	29,224	29,224	2	3	3	8	A	B:成果向上・費用維持
134	災害時避難行動要支援者名簿同意確認事業	長寿福祉課	369	3,168	3,537	3,537	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
135	地区防災計画策定業務	総務課	3,500	2,534	6,034	6,034	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
施策② 消防・救急体制の充実												
136	常備消防事業	総務課	267,766	792	268,558	268,558	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
137	消防団運営事業	総務課	34,049	3,801	37,850	37,850	3	2	2	7	A	B:成果向上・費用維持
138	消防施設管理事業	総務課	7,337	1,267	8,604	8,604	3	3	3	9	C	C:成果向上・費用縮小
139	消防施設整備事業	総務課	0	554	554	554	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
施策③ 交通安全・防犯対策の充実												
140	生活安全対策事業	総務課	888	1,029	1,917	1,917	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
141	交通安全対策事業	総務課	663	1,109	1,772	1,772	3	2	3	8	B	B:成果向上・費用維持
142	交通安全施設事業	暮らし環境整備課	10,787	1,505	12,292	10,315	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
基本基盤<2>生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり												
施策① 安全で快適な道路・河川の整備												
143	町道管理事業	暮らし環境整備課	35,752	7,602	43,354	32,554	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
144	町道新設改良事業(繰越含)	暮らし環境整備課	115,163	4,276	119,439	7,782	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
145	河川整備事業	暮らし環境整備課	1,784	1,188	2,972	2,972	2	3	3	8	A	D:成果・費用とも維持
施策② 安全で快適な上下水道の整備												
146	簡易水道特別会計繰出金	財務課	69,152	0	69,152	55,644	3	3	3	9	A	G:事業終了・廃止
147	水道事業特別会計繰出金	財務課	14,692	0	14,692	14,692	3	3	2	8	A	A:成果向上・費用拡大
148	下水道特別会計繰出金	財務課	157,890	0	157,890	157,890	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
149	農業集落排水特別会計繰出金	財務課	15,226	0	15,226	15,226	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
150	合併浄化槽整備事業	暮らし環境整備課	2,520	2,297	4,817	2,311	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
施策③ 利便性の高い公共交通システムの構築												
151	地域バス運行事業	総合政策課	39,895	4,751	44,646	4,979	2	2	3	7	B	D:成果・費用とも維持
施策④ 安全で快適な居住環境の整備												
152	吉野神宮駅前駐車場管理事業	総務課	2,504	317	2,821	845	2	2	2	6	C	C:成果向上・費用縮小
153	空家等対策協議会	総務課	0	475	475	475	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
154	土木総務事業	暮らし環境整備課	1,750	792	2,542	1,383	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
155	集会所施設改修事業	暮らし環境整備課	2,499	792	3,291	1,804	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
156	危険家屋対策事業	暮らし環境整備課	101	554	655	655	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
157	急傾斜地崩壊防止工事負担金	暮らし環境整備課	13,046	1,425	14,471	7,442	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
158	町営住宅管理事業	産業観光振興課	56,157	7,206	63,363	63,363	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
159	県営住宅管理事業	産業観光振興課	838	2,059	2,897	2,897	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
160	施設付住宅管理事業	産業観光振興課	4,642	792	5,434	5,434	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持
施策⑤ 地域特性を活かした土地利用の推進												
161	都市計画事業	暮らし環境整備課	67	1,029	1,096	1,087	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
政策Ⅳ みんなでつくる吉野町												
基本施策<1>住民参加と協働のまちづくりの推進												
政策① 協働のまちづくりの推進												
162	まちづくり基本条例推進事業	総務課	255	396	651	651	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
163	自治振興事業	総務課	10,519	1,742	12,261	12,261	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
164	町制60周年記念事業	総務課	18,950	8,473	27,423	27,423	3	3	2	8	A	G:事業終了・廃止
165	集落ネットワーク圏形成支援事業	総合政策課	9,800	4,751	14,551	6,051	3	2	2	7	B	A:成果向上・費用拡大
166	地域政策総務事業	総合政策課	1,700	4,355	6,055	6,055	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
167	地域おこし協力隊(地域支援)事業	総合政策課	1,655	1,584	3,239	3,239	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
168	協働のまちづくり元気創造事業	総合政策課	4,239	5,464	9,703	9,703	2	2	2	6	B	E:成果維持・費用縮小
169	地域担当職員制度	総合政策課	0	7,048	7,048	7,048	3	2	2	7	B	C:成果向上・費用縮小

施策② 住民参加と開かれた町政の推進												
170	議会運営事業	議会事務局	64,189	7,127	71,316	71,316	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
171	議会事務局事業	議会事務局	456	7,127	7,583	7,583	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
172	地方公会計制度推進事業	財務課	9,918	2,297	12,215	12,215	3	1	2	6	C	C:成果向上・費用縮小
173	CATV運営事業	総合政策課	14,939	19,560	34,499	12,698	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
174	広報発行事業	総合政策課	2,352	6,414	8,766	8,714	3	2	2	7	B	A:成果向上・費用拡大
175	ホームページ等運営管理事業	総合政策課	1,979	2,851	4,830	4,705	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
基本施策<2>効率的で効果的な行政経営の推進												
政策① 財政健全化と行財政改革の推進												
176	会計管理事業	財務課	537	13,462	13,999	13,999	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
177	財政調整基金積立金	財務課	194,167	0	194,167	193,000	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
178	その他特定目的基金積立金	財務課	725	0	725	0	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
179	その他特定目的基金積立金(住宅)	産業観光振興課	10,002	0	10,002	10,002	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
180	その他特定目的基金積立金(ふるさと納税)	産業観光振興課	40,028	3,168	43,196	43,196	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
181	運用基金積立金	財務課	43	0	43	0	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
182	財政管理事業	財務課	78	13,937	14,015	14,015	2	2	2	6	B	E:成果維持・費用縮小
183	税務総務事業	税務収納課	4,152	8,315	12,467	12,467	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持
184	税務賦課事業	税務収納課	9,323	39,357	48,680	48,680	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
185	税務徴収事業	税務収納課	44	21,223	21,267	21,267	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
186	長期償還元金・利子	財務課	519,431	0	519,431	518,060	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持
187	行財政改革推進事業	財務課	0	475	475	475	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
施策② 職員の人材育成												
188	人事管理事業	総務課	3,186	3,405	6,591	6,591	2	1	2	5	C	B:成果向上・費用維持
施策③ 住民目線の行政経営とマネジメント体制の構築												
189	行政評価推進事業	総合政策課	1,036	7,523	8,559	8,559	2	2	2	6	B	C:成果向上・費用縮小
190	総合戦略推進事業	総合政策課	3,422	7,840	11,262	11,262	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
191	政策総務事業	総合政策課	158	79	237	237	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
計画外事務事業												
192	一般管理事業	総務課	33,068	2,059	35,127	34,704	3	2	2	7	B	C:成果向上・費用縮小
193	庁舎等管理事業	総務課	25,074	792	25,866	25,866	3	2	2	7	C	D:成果・費用とも維持
194	公有財産管理事業	総務課	36,360	792	37,152	21,580	3	2	2	7	C	D:成果・費用とも維持
195	町議会議員選挙事業	総務課	8,452	3,405	11,857	11,857	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
196	参議院議員通常選挙事業	総務課	9,668	2,455	12,123	2,455	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
197	吉野広域行政組合総務費負担金	総務課	20,292	79	20,371	20,371	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
198	給与等支払事務	総務課	0	6,018	6,018	6,018	2	2	2	6	B	F:事業・費用とも縮小
199	電算管理事業	財務課	45,745	3,247	48,992	48,992	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
200	社会保障・税番号制度導入推進事業	財務課	7,748	1,188	8,936	4,293	3	3	3	9	A	C:成果向上・費用縮小
201	情報セキュリティ対策強化事業(繰越)	財務課	28,706	1,029	29,735	18,485	3	2	1	6	C	G:事業終了・廃止
202	過年度分過誤納金返還金	税務収納課	4,425	1,980	6,405	6,405	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
203	戸籍住民基本台帳事業	町民課	9,198	11,483	20,681	15,615	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
204	住民基本台帳ネットワーク等事業	町民課	3,190	11,641	14,831	13,343	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
205	臨時福祉給付金事業	長寿福祉課	9,448	2,376	11,824	2,376	3	2	2	7	B	A:成果向上・費用拡大
206	年金生活者等支援臨時福祉給付金(繰越)	長寿福祉課	43,726	871	44,597	871	3	2	2	7	B	G:事業終了・廃止
207	野犬対策・畜犬登録及び狂犬病予防事業	暮らし環境整備課	55	3,643	3,698	3,586	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持

Ⅲ. 事務事業評価結果の活用と今後の取組

1. 評価結果の活用

事務事業評価の結果については、その内容を踏まえ、今後、各担当課及び全庁的な取組として、次のように活用を図っていきます。

- ・ 予算編成との連携

次年度以降の当初予算編成の参考資料として活用。

- ・ 施策評価との連携

施策評価の資料として活用。

- ・ 業務分担や人員配置との連携

事務事業評価における別紙「業務量算定表」を含めて、業務分担や人員配置の参考資料として活用。

- ・ 人事評価制度との連携

改善の方向性の内容を踏まえ、次年度以降の各課別組織目標設定の参考資料として活用。

- ・ 決算資料、事務の引き継ぎ資料として活用

2. 今後の取組

本年度の事務事業評価については、評価年度内に一次評価を行い、4月の人事異動前に当該年度の事務事業担当者が評価を行うことにより、的確な評価が実施できるようにスケジュールの見直しを行いました。また、評価年度に評価を行うことにより、引き継ぎ資料としても活用することができるようになりました。

さらに、評価シートについて、評価する職員にとって評価視点を分かりやすく改正したとともに、全ての事務事業について評価を行う前年度の手法から、吉野町第4次総合計画後期基本計画に位置付けられている事務事業のみを主な評価対象事業とする制度の見直しを行い、職員負担の軽減を図り、評価制度の定着に向けた取り組みを進めました。

今後は、今回の評価内容を意識し、事務の改善や事業の方向性の検討を行い次年度以降の事業運営につなげていくようにするとともに、評価制度の定着に向けた取り組みを進めます。